

# 事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 市民協働推進課 市民協働推進係 石井宏明	評価責任者 (担当課長)	市民協働推進課長 芳賀和恵
----------	--------------------------	-----------------	---------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	市民協働推進事業 (市民協働推進会議及びその主催事業)		② 整理番号	01030102-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり		
	節	市民参画による協働のまちづくり		
	項	市民参画の推進		
	号	行政の支援		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市市民交流センター条例、大和高田市市民交流センター市民協働推進会議設置要綱			

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民主体の活動や市民と行政が協働する活動を推進。</li> <li>市民の自主的な活動を促す。</li> <li>市民と行政の特性を尊重しあって連携をとる。</li> </ul>
② 対象 (誰・何を対象として)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和高田市内で活動する市民活動団体</li> <li>一般市民</li> <li>行政職員</li> </ul>
③ 手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内市民活動団体の把握とその団体が情報発信する場の提供。</li> <li>大和高田市市民協働推進会議を開催し、多様な立場の意見をとり入れた協働推進事業を行う。</li> <li>地域課題や行政課題に対して市民団体や行政担当課と連携した解決への働きかけ。</li> <li>市民協働推進に向けたイベントを行い、市民と連携し地域課題の解決策を模索する場の提供。</li> </ul>
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主的にまちづくりに参画する市民活動団体登録数の増加。</li> <li>市民の意見を反映した地域づくり。</li> <li>地域プラットフォームの確立。</li> <li>各活動団体や行政を繋ぐ中間NPOの設立。</li> </ul>

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	—	85,476	21,419	4,761	(予算) 4,653
② 概算人件費	(0.00) 0	(3.13) 20,485	(3.60) 21,090	(3.48) 20,123	
	(関与比率) 一般職員	— (2.80) 19,925	(2.80) 19,746	(2.60) 18,377	
	(関与比率) 嘱託職員	—	—	(0.30) 766	
	(関与比率) 臨時職員	— (0.33) 560	(0.80) 1,344	(0.58) 980	
③ 合計(①+②)	0	105,961	42,509	24,884	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)		42,178	3,803	0	(当初予算) 0
⑤ 一般財源(③-④)	0	63,783	38,706	24,884	

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 開催回数	市民協働推進会議及び自主事業開催回数		25回	35回	38回
	②					
成果指標	① 市民活動団体の登録数			121団体	129団体	145団体
	②					
効率指標	① 開催回数1回あたりのコスト	一般財源/開催回数		2,551,320円	1,105,886円	654,842円
	②					

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	地方分権が進む中で、市民に適切な情報を提供し、市民の自発的な活動を促進することは、多様化する行政課題や市民ニーズに対応するための手段として妥当であり、市が行うべき事業である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	事業の開催数も増やし、また、内容も充実したものにしたことによって、登録活動団体の数も向上している。徐々にではあるが、市民の市民協働への理解も深まっており、地域課題の解決に向けた案も生まれている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	まちづくりに貢献したい団体と協働して事業を開催することによって、大幅なコストダウンが図れた。市民に徐々に市民協働の意識が根付いている事もあり、低コストでの事業展開が出来た。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）